# 主要な業務の状況を示す指標等

#### 1 保有契約高

(単位:件、億円、%)

		平成25	年度末		平成26年度末			
区分	件数		金額		——————— 件数		金額	
	一一一一	前年度末比	亚姆	前年度末比	计数	前年度末比	亚银	前年度末比
個人保険	1,684,448	99.9	347,485	99.8	1,708,080	101.4	350,860	101.0
死亡保険	1,567,691	100.7	342,658	99.9	1,601,312	102.1	346,384	101.1
生死混合保険	115,339	90.6	4,758	91.9	105,723	91.7	4,418	92.9
生存保険	1,418	73.1	69	82.4	1,045	73.7	57	83.5
個人年金保険	170,718	99.3	13,140	98.7	169,292	99.2	13,063	99.4
団体保険	11,135,039	90.3	77,552	94.8	10,778,266	96.8	74,451	96.0
団体年金保険	3,959,257	99.3	8,223	95.5	3,940,453	99.5	7,891	96.0
財形保険	2,138	100.0	23	98.2	2,142	100.2	23	100.7
財形年金保険	745	96.4	17	95.6	720	96.6	16	95.3
医療保障保険	150,424	94.3	0	88.0	145,240	96.6	0	96.3
就業不能保障保険	10,462	102.3	1	102.9	10,250	98.0	1	96.6

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
  - 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
  - 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
  - 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
  - 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
  - 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ (無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ (無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、 次のとおりです。
    - 「「」タイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません)

(単位:件、億円、%)

	平成25年度末				平成26年度末			
区 分	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険+Jタイプ・Tタイプ	1,855,166	99.9	372,556	100.9	1,877,372	101.2	381,567	102.4
うちJタイプ・Tタイプ	57,483	148.7	11,929	153.9	82,855	144.1	17,643	147.9

#### 2 新契約高

#### ①新契約高

(単位:件、億円、%)

		平成2	5年度		平成26年度			
区分	件数		金額		件数		金額	
	ΠXX	前年度比	亚语	前年度比	ΠXX	前年度比	亚胡	前年度比
個人保険	158,776	91.8	31,980	91.3	173,109	109.0	33,818	105.7
死亡保険	151,894	92.1	31,699	91.4	165,941	109.2	33,533	105.8
生死混合保険	6,882	84.3	280	78.3	7,168	104.2	284	101.3
生存保険	_	_	_	_	_	_	_	_
個人年金保険	4,884	57.5	407	60.4	4,848	99.3	397	97.6
団体保険	11,788	83.7	113	634.3	14,232	120.7	33	29.6
団体年金保険	_	-	_	0.0	_	_	_	_
財形保険	30	73.2	0	109.7	57	190.0	0	120.5
財形年金保険	5	62.5	0	44.7	2	40.0	0	125.4
医療保障保険	17	_	0	_	1	5.9	0	6.0
就業不能保障保険	_	_	_	_	_	_	_	_

- (注)1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
  - 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
  - 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
  - 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
  - 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
  - 6. 転換契約は含めていません。
  - 7.  $\lceil \rfloor$ タイプ」の重大疾病保険金額および「 $\lceil \rceil$ タイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(単位:件、億円、%)

E ()	平成25年度				平成26年度			
□ □ □ □	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険+Jタイプ・Tタイプ うちJタイプ・Tタイプ	163,660 21,517	90.2 100.0	37,115 4,728	92.6 108.3	177,957 29,407	108.7 136.7	40,785 6,570	109.9 139.0

#### ②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位:件、百万円)

	平成25年度				平成26年度			
区分	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	160,953	3,184,668	3,198,014	△13,346	175,184	3,367,051	3,381,821	△14,770
死亡保険	154,069	3,156,640	3,169,922	△13,281	168,016	3,338,627	3,353,373	△14,746
生死混合保険	6,884	28,028	28,092	△64	7,168	28,423	28,447	△24
生存保険	_	_	_	-	_	_	_	_
個人年金保険	4,885	40,707	40,703	4	4,852	39,762	39,736	26

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
  - 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
  - 3.「」タイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

CHE.								
- 0		平成	25年度		平成26年度			
区 分	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険+Jタイプ・Tタイプ	165,838	3,698,182	3,711,524	△13,341	180,036	4,063,816	4,078,560	△14,744
うちJタイプ・Tタイプ	21,517	472,806	472,806	_	29,407	657,003	657,003	_

### 3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

	(単位:件、百万円									
	区分		平成26年					末保有契約		
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
	死亡保険	165,941	95.9	3,353,373	99.2	1,601,312	93.7	34,638,420	98.7	
	定期保険	92,622	53.5	2,716,652	80.3	1,109,760	65.0	28,892,858	82.3	
	逓増定期保険	2,046	1.2	53,353	1.6	16,859	1.0	565,044	1.6	
	逓減定期保険	1,353	0.8	83,555	2.5	22,576	1.3	855,692	2.4	
	重大疾病保障定期保険	_	_	_	_	20,827	1.2	107,863	0.3	
	重度障がい保障定期保険	_	_	_	_	2,500	0.1	12,323	0.0	
	年金払定期保険	_	_	_	_	421	0.0	12,271	0.0	
	定期保険(告知扱型)	_	_	_	_	2,729	0.2	4,960	0.0	
	定期保険(生活障がい保障型)	3,654	2.1	389,742	11.5	29,860	1.7	2,698,842	7.7	
	定期保険(利率変動型)	_	_	_	_	462	0.0	37,028	0.1	
	終身保険	4,195	2.4	42,169	1.2	111,139	6.5	1,089,094	3.1	
<b>/</b>	逓増終身保険	7,642	4.4	67,900	2.0	7,474	0.4	66,249	0.2	
個	重大疾病保障終身保険	_	_	_	_	3,926	0.2	18,437	0.1	
	重度障がい保障終身保険	_	_	_	_	233	0.0	1,172	0.0	
人	連生終身保険	_	_	_	_	536	0.0	19,533	0.1	
	告知扱終身保険	_	_	_	_	84	0.0	262	0.0	
_	変額保険(終身型)	_	_	_	_	6,274	0.4	47,497	0.1	
保	医療保険	25,022	14.5	_	_	182,797	10.7	19,756	0.1	
	重大疾病保障保険	20,600	11.9	_	_	74,137	4.3	_	_	
険	就業障がい保障保険	8,807	5.1	_	_	8,718	0.5	_	_	
17	定期特約	_	_	_	_	(23,323)	_	189,530	0.5	
	生死混合保険	7,168	4.1	28,447	0.8	105,723	6.2	441,870	1.3	
	養老保険	7,168	4.1	28,447	0.8	98,735	5.8	401,015	1.1	
	定期付養老保険	_	_	_	_	_	_	8,113	0.0	
	変額保険(有期型)	_	_	_	_	89	0.0	245	0.0	
	育英年金付こども保険	_	_	_	_	6,765	0.4	32,231	0.1	
	その他	_	_	_	_	134	0.0	265	0.0	
	生存保険	_	_	_	_	1,045	0.1	5,767	0.0	
	こども保険	_	_	_	_	_	_	_	_	
	貯蓄保険	_	_	_	_	644	0.0	1,514	0.0	
	終身介護保障保険	_	_	_	_	401	0.0	4,252	0.0	
	計	173,109	100.0	3,381,821	100.0	1,708,080	100.0	35,086,059	100.0	

(注)新契約に転換契約は含めていません。

(単位:件、百万円)

	区分	平成26年	度新契約	平成26年度	末保有契約
		件数	金額	件数	金額
	増額配当付年金保険	_	_	141	186
	個人年金保険	4,848	39,736	166,769	1,271,492
傉	個人変額年金保険	_	-	627	4,986
一台	個人保険年金特約	_	-	18	410
八年金保険	年金支払特約	_	-	1,611	28,504
降	年金支払特則	_	-	1	23
	保障内容移行特約	_	_	125	703
	計	4,848	39,736	169,292	1,306,308
	団体定期保険	_	-	1,754,728	1,853,265
	総合福祉団体定期保険	14,232	3,355	961,231	1,133,081
	団体信用生命保険	_	-	8,058,055	4,427,978
団体保険	消費者信用団体生命保険	_	-	_	-
保险	団体終身保険	_	-	378	1,381
PX	心身障がい者扶養者生命保険	_	-	(48,767)	28,890
	年金特約	_	-	3,874	568
	計	14,232	3,355	10,778,266	7,445,164

	区分	平成26年	度新契約	平成26年度	末保有契約
		件数	金 額	件数	金額
	企業年金保険	_	_	_	_
	新企業年金保険	_	_	3,714,721	259,752
	拠出型企業年金保険	_	_	225,732	481,566
団体年金保険	厚生年金基金保険	_	_	_	_
年金	国民年金基金保険	_	_	_	1,043
保险	団体生存保険	_	_	_	_
陕	確定拠出年金保険	_	_	_	5,201
	確定給付企業年金	_	_	_	41,598
	Ħ	_	_	3,940,453	789,162
	財形貯蓄保険	54	0	700	1,975
別	財形住宅貯蓄積立保険	3	0	98	300
財形保険	財形給付金保険	_	_	1,344	64
	th control of the con	57	0	2,142	2,340
財保	財形年金保険	_	_	21	57
財保年金険	財形年金積立保険	2	0	699	1,592
金険	計	2	0	720	1,650
医保	個人型	1	0	63	0
医保療保障険	団体型	_	_	145,177	33
障険	計	1	0	145,240	33
就保	就業不能保障保険	_	_	_	_
就 業 不 能 能	団体就業不能保険	_	_	10,250	189
能険	th the second se	_	_	10,250	189
受再保	·····································	_	_	_	_

- (注)1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。
  - 2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
  - 3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金 額です。
  - 4. 団体午金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。 5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

  - 6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

#### 4 年換算保険料

#### ①新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	平成2	5年度	平成26年度		
		前年度比		前年度比	
個人保険	64,917	96.0	76,563	117.9	
個人年金保険	1,554	38.6	1,636	105.3	
合計	66,472	92.8	78,199	117.6	
うち医療保障・生前給付保障等	9,841	102.5	11,317	115.0	

#### ②保有契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末		
		前年度末比		前年度末比	
個人保険	589,282	102.2	616,824	104.7	
個人年金保険	59,669	99.1	61,522	103.1	
슴計	648,952	101.9	678,347	104.5	
うち医療保障・生前給付保障等	61,982	109.0	68,491	110.5	

- (注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。 2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、 介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
  - 3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

#### 5 保障機能別保有契約高

				(単位:百万円 
	$\boxtimes$	分	平成25年度末	<sup>z                                    </sup>
		個人保険	34,741,636	35,080,291
		個人年金保険	10,250	9,701
	普通死亡	団体保険	7,754,652	7,444,596
		団体年金保険		· · -
		その他共計	42,506,539	42,534,589
死		個人保険	(4,141,699)	(3,854,821)
		個人年金保険	(7,300)	(6,892)
亡	災害死亡	団体保険	(795,159)	(756,420)
保		団体年金保険	(-)	(-)
障		その他共計	(4,944,159)	(4,618,134)
		個人保険	(2,300)	(2,107)
		個人年金保険	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	団体保険	(21,253)	(20,720)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(23,553)	(22,827)
		個人保険	6,909	5,767
		個人年金保険	1,043,890	1,019,714
	満期・生存給付	団体保険	8	6
		団体年金保険	-	-
		その他共計	1,051,430	1,026,094
生	年金	個人保険	(360)	(337)
存		個人年金保険	(173,667)	(172,812)
		団体保険	(92)	(86)
保		団体年金保険	(-)	(-)
障		その他共計	(174,261)	(173,373)
		個人保険	-	_
		個人年金保険	259,943	276,892
	その他	団体保険	624	561
		団体年金保険	822,362	789,162
		その他共計	1,086,362	1,070,000
		個人保険	(4,028)	(4,027)
		個人年金保険	(17)	(16)
	災害入院	団体保険	(1,073)	(1,020)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(5,154)	(5,097)
入		個人保険	(4,058)	(4,092)
院		個人年金保険	(17)	(16)
保	疾病入院	団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
障		その他共計	(4,111)	(4,142)
		個人保険	(1,709)	(1,540)
		個人年金保険	(13)	(12)
	その他の条件付入院	団体保険	(14)	(14)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,737)	(1,567)

<sup>(</sup>注) 1.( ) 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。 3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

<sup>4.</sup> 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

 <sup>1.</sup> 工庁体神学/とツに鳴りかい間的圏バーサル(水)・中華文山の辺をバー国内が(大華市)・中華文山 5. 入院保障欄の金額は入院給付日報を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

Γ 4.		保 有 件 数	
	区分		平成26年度末
	個人保険	163,993	152,756
	個人年金保険	866	812
障がい保障	団体保険	630,809	581,360
	団体年金保険	_	_
	その他共計	795,668	734,928
	個人保険	613,748	602,984
	個人年金保険	3,684	3,478
手術保障	団体保険	_	_
	団体年金保険	_	_
	その他共計	617,432	606,462

# 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

			(一位・ロバババ
区分		保有	金額
		平成25年度末	平成26年度末
	終身保険	1,126,050	1,194,750
死亡保険	定期保険	32,856,578	33,186,886
	その他共計	34,265,818	34,638,420
	養老保険	429,286	401,280
生死混合保険	定期付養老保険	9,101	8,113
	その他共計	475,818	441,870
	こども保険	_	_
生存保険	貯蓄保険	2,274	1,514
	終身介護保障保険	4,635	4,252
	計	6,909	5,767
年金保険	個人年金保険	1,314,083	1,306,308
	災害割増特約	4,140,714	3,854,773
	入院特約	1,923	1,716
災害・疾病関係特約	生活習慣病入院特約	1,165	1,044
	女性疾病入院特約	329	300
	通院特約	170	153

- (注)1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。 2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。 3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

### 7 異動状況の推移

①個人保険 (単位:件、百万円、%)

区分	平成2	5年度	平成2	6年度
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,685,491	34,827,092	1,684,448	34,748,546
新契約	158,776	3,198,014	173,109	3,381,821
更新	54,443	781,118	50,380	780,136
復活	1,787	24,029	1,799	25,051
保険金額の増加	_	40,122	_	34,180
転換による増加	2,177	50,205	2,075	44,574
その他の増加	9,609	119,237	7,014	100,789
死亡	6,202	111,604	6,436	108,201
満期	79,176	1,090,388	72,622	1,063,711
保険金額の減少	_	434,963	_	391,094
転換による減少	2,302	63,551	2,149	59,344
解約	122,135	2,298,536	114,286	2,132,201
失効	7,716	157,117	7,216	139,618
その他の減少	10,304	135,113	8,036	134,869
年末現在	1,684,448	34,748,546	1,708,080	35,086,059
(増加率)	(△0.1)	(△0.2)	(1.4)	(1.0)
純増加	△1,043	△78,546	23,632	337,512
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

<sup>(</sup>注)金額は、死亡保険・生死混合保険・生存保険の主要保障部分の数値を合計したものです。

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金 額	件数	金額
年始現在	171,967	1,330,844	170,718	1,314,083
新契約	4,884	40,703	4,848	39,736
復活	73	363	102	532
金額の増加	_	260	_	239
転換による増加	1	13	4	38
その他の増加	5,112	47,945	4,829	44,818
死亡	543	4,489	624	4,242
支払満了	1,443	_	1,679	_
金額の減少	_	2,209	_	3,122
転換による減少	2	9	2	12
解約	4,017	33,693	3,830	31,192
失効	167	1,335	202	1,370
その他の減少	5,147	46,072	4,872	38,826
年末現在	170,718	1,314,083	169,292	1,306,308
(増加率)	(△0.7)	(△1.3)	(∆0.8)	(△0.6)
純増加	△1,249	△16,760	△1,426	△7,775
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)
(注)金額は年金開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年	金支払開始後契約の責任準備金額	の合計を表します。		

③団体保険 (単位:件、百万円、%)

				(单位、什、日月)口、707
区分	平成25年度		平成2	6年度
	件数	金額	件数	金額
年始現在	12,326,750	8,178,181	11,135,039	7,755,285
新契約	11,788	11,320	14,232	3,355
更新	2,889,275	3,122,317	2,736,123	3,051,883
復活	_	_	_	_
中途加入	820,582	666,755	708,459	501,238
保険金額の増加	_	32,362	_	30,524
その他の増加	447	80	390	81
死亡	33,024	15,472	30,222	14,979
満期	3,009,497	3,262,723	2,889,669	3,120,990
脱退	1,036,698	590,467	880,823	434,502
保険金額の減少	_	345,417	_	311,442
解約	727,873	41,502	15,058	15,131
失効	_	_	_	_
その他の減少	106,711	56	205	70
年末現在	11,135,039	7,755,285	10,778,266	7,445,164
(増加率)	(△9.7)	(△5.2)	(△3.2)	(△4.0)
純増加	△1,191,711	△422,896	△356,773	△310,120
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

<sup>(</sup>注)1.金額は死亡保険・年金特約の主要保障金額の合計を表します。 2.件数は被保険者数を表します。

#### ④団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	3,988,980	860,965	3,959,257	822,362
新契約	_	_	_	_
年金支払	364,609	10,313	339,096	9,860
一時金支払	340,047	68,581	331,617	65,094
解約	6,170	3,253	23,766	3,349
年末現在	3,959,257	822,362	3,940,453	789,162
(増加率)	(△0.7)	(△4.5)	(△0.5)	(△4.0)
純増加	△29,723	△38,602	△18,804	△33,200
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

<sup>(</sup>注) 1. 「年始現在」、「年末現在」の金額は各時点の責任準備金の額を表します。 2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。 3. 件数は被保険者数を表します。

#### | 平成26年度にお支払した契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・前年度配当を据え置きました。
- ②団体保険
  - ・前年度配当を据え置きました。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%の配当を実施しました。
  - ・死差配当は、据え置きました。
- ④財形保険
  - ・種類に応じ、責任準備金に対して0~0.50%の配当を実施しました。

#### 平成26年度にお支払した契約者配当金(例)

#### ①10年満期 定期保険の例

15歳加入 里性 日払 完期保除集団(500人)V F)扱 死亡保除全 1億円

中分成加入、为正、万五、定别体院来图(500八以上)及、九二体院业「尼门			
	更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金
	平成23年度	3年	(636,000円) 60,792円
	平成21年度	5年	(636,000円) 60,792円
	平成19年度	7年	(636,000円) 60,792円
	平成16年度	〔満期〕10年	(660,000円) 52,980円

- (注) 1.( )内は、月払保険料の年額を示します。

  - 2. 契約者配当金は、年額を示します。 3. 更新年度(契約年度)が平成16年度のものは、契約年度が平成16年度の新契約を示します。

#### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入 里性 年払 死亡保险金 1億円

10/00/00/ (( )5/11/		1,011 3	
契約年度	経過年数	継続中の	)契約 [契約者配当金]
平成19年度	7年	(887,800円)	0円
平成16年度	10年	(981,000円)	16,000円
平成11年度	15年	(922,300円)	43,000円
平成6年度	20年	(885,900円)	0円
平成元年度	25年	(932,000円)	116,000円

- |1.( )内は、保険料を示します。 |2. 契約年度が平成11年度のものは、契約日が平成11年4月2日から平成11年12月1日ま での契約を示します。

#### 9 平成27年度にお支払する契約者配当

#### (1)契約者配当準備金への繰入

個人保険及び団体保険の一部の保険契約に対しては利差配当の増配を実施し、個人年金保険に対する契約者配当率は据え置きます。また、 団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当の増配を実施します。その結果、平成26年度の契約者配当準備金繰入額は14.462百万円 となりました。

契約者配当準備金繰入額14.462百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額24.747百万円の100分の58に当たりますഈ。 (注)当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算します。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他 の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。 なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでいます。この損益を除いた場合、契約者配当の対象と なる金額は33,704百万円となり、契約者配当準備金繰入額14,462百万円は100分の43に当たります。

#### (2)平成27年度にお支払する契約者配当金

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・利差配当は、予定利率2%以下の個人保険について責任準備金1万円につき5円引き上げます。ただし、個人年金保険、一時払の保険契 約(一部の契約は除きます)及び予定利率2%超の個人保険は、前年度配当率を据え置きます。
  - ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
  - ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取り扱いといたします。 死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当は、責任準備金に対して0.05%~0.10%の配当を実施します。
  - ・死差配当は、据え置きます。
- ④財形保険
  - ・種類に応じ、責任準備金に対して0~0.50%の配当を実施します。

#### 平成27年度にお支払する契約者配当金(例)

#### ①10年満期 定期保険の例

甲性 日払 完期保险集团(500 k l l l k l k ) 死亡保险全 1倍四

45威加入、男性、月拉、走期休陕集团(500人以上)拔、死亡休陕				:陕金 1 1 1 1 1 1 1
	更新年度	経過年数	継続中の契約	・満期契約
	(契約年度)	<b>栏</b> 週4数		[契約者配当金]
	平成24年度	3年	(636,000円)	60,792円
	平成22年度	5年	(636,000円)	60,792円
	平成20年度	7年	(636,000円)	60,792円
	平成17年度	〔満期〕10年	(660,000円)	52,980円

- (注)1.(
  - 1.( )内は、月払保険料の年額を示します。 2. 契約者配当金は、年額を示します。
  - 3. 更新年度(契約年度)が平成17年度のものは、契約年度が平成17年度の新契約を示します。

#### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

一 しいないロン くく フューエく		
契約年度	経過年数	継続中の契約
大心牛皮	性四十数	[契約者配当金
平成20年度	7年	(887,800円) 2,000F
平成17年度	10年	(981,000円) 19,000F
平成12年度	15年	(921,200円) 46,000F
平成7年度	20年	(885,900円) OF
平成2年度	25年	(845,600円) OF

)内は、保険料を示します。

# 保険契約に関する指標等

#### 1 解約失効高

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	2,455,654	2,271,819
個人年金保険	35,029	32,563
āt at a sama	2,490,683	2,304,382
団体保険	41,502	15,131

#### 2 保有契約増加率

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	△0.2	1.0
個人年金保険	Δ1.3	△0.6
āt	△0.3	0.9
団体保険	△5.2	△4.0
団体年金保険	△4.5	△4.0

### 3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
新契約平均保険金	20,141	19,535
保有契約平均保険金	20,629	20,541

<sup>(</sup>注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

### 4 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	9.18	9.73
個人年金保険	3.75	3.77
at the second se	9.02	9.56
団体保険	0.14	0.04

<sup>(</sup>注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

#### 5 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
個人保険	8.05	7.42
個人年金保険	3.40	3.33
at the second se	7.91	7.30
団体保険	4.34	3.82

<sup>(</sup>注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
解約失効率	6.89	6.39

### 6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度
平均保険料	251,895	278,960

<sup>(</sup>注) 1. 転換契約は含めていません。

# 7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
平均予定利率	2.42	2.25

<sup>(</sup>注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

#### 8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

区分	平成25年度	平成26年度
件数率	3.67	3.79
金額率	3.19	3.08

<sup>(</sup>注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。

### 9 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区分		平成25年度	平成26年度
災害死亡保障契約	件数率	0.175	0.183
火告死亡休陴突制	金額率	0.224	0.189
障がい保障契約	件数率	0.411	0.448
	金額率	0.135	0.113
災害入院保障契約	件数率	5.523	5.637
火告八阮床牌关制	金額率	127.1	126.7
疾病入院保障契約	件数率	69.141	74.006
	金額率	739.5	608.0
成人病入院保障契約	件数率	51.840	55.632
以八州八师 木牌关制	金額率	980.8	1,029.7
疾病・傷害手術保障契約	件数率	45.877	46.820

<sup>(</sup>注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。

### 10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
事業費率	14.0	12.5

### 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区分	平成25年度末	平成26年度末
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	5	5

<sup>2.</sup> 平均保険料は年換算した数値です。

<sup>2. 1‰(</sup>パーミル)は1,000分の1を表しています。

<sup>2.1‰(</sup>パーミル)は1,000分の1を表しています。

# 12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	100.0	100.0

# 13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成25年度	平成26年度
AA -	85.2	86.5
A +	6.3	6.1
A -	8.5	7.4

<sup>(</sup>注)格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

#### 14 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
未だ収受していない再保険金の額	241	296

#### 15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%、百万円)

				(中區: /6( 凸/51 3/
	区 分	比率	分 子	分 母
	第三分野発生率	30.4	18,076	59,413
平成	医療(疾病)	36.9	13,588	36,796
平成25年度	がん	50.7	250	494
度	介護	10.1	381	3,779
	その他	21.0	3,855	18,342
	第三分野発生率	28.1	18,326	65,236
平成	医療(疾病)	37.7	13,520	35,903
平成26年度	がん	57.2	265	464
度	介護	0.1	3	4,110
	その他	18.3	4,536	24,758

<sup>(</sup>注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病):医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん:がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護:終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)(生活障がい保険金部分)等。

④その他: 重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

<sup>2.</sup> 発生率は以下の算式により算出しています。

<sup>【</sup>保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等】÷【(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)/2】

<sup>3.(</sup>注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

<sup>4.(</sup>注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

# 経理に関する指標等

#### 1 支払備金明細表

(単位:百万円)

	区分	平成25年度末	平成26年度末
	死亡保険金	17,945	21,651
	災害保険金	361	385
保险	高度障がい保険金	6,718	5,532
保険金	満期保険金	1,606	535
	その他	58	77
	小計	26,689	28,182
年金		216	270
給付金	金	2,745	2,837
解約以	<b>区</b> 戻金	8,598	8,315
その作	也共計	38,584	39,953

#### 2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		平成25年度末	平成26年度末	
	個人保険	3,216,599	3,456,509	
	(一般勘定)	(3,199,621)	(3,438,261)	
	(特別勘定)	(16,977)	(18,247)	
	個人年金保険	674,431	695,207	
	(一般勘定)	(669,934)	(690,754)	
	(特別勘定)	(4,496)	(4,452)	
	団体保険	11,232	11,260	
	(一般勘定)	(11,232)	(11,260)	
責任準備金	(特別勘定)	(-)	(–)	
(危険準備金を除く)	団体年金保険	822,181	788,987	
	(一般勘定)	(822,181)	(788,987)	
	(特別勘定)	(-)	(–)	
	その他	4,150	4,090	
	(一般勘定)	(4,150)	(4,090)	
	(特別勘定)	(-)	(–)	
	小計	4,728,595	4,956,054	
	(一般勘定)	(4,707,121)	(4,933,353)	
	(特別勘定)	(21,474)	(22,700)	
危険準備金		60,658	63,005	
合計		4,789,254	5,019,059	
(一般勘定)		(4,767,779)	(4,996,359)	
(特別勘定)		(21,474)	(22,700)	

### 3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
保険料積立金	4,578,722	4,800,488
未経過保険料	149,873	155,566
払戻積立金	_	_
危険準備金	60,658	63,005
合計	4,789,254	5,019,059

### 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

	区 分	平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
「良立/リング	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備	<b>を除く)</b>	100%	100%

<sup>(</sup>注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。

<sup>2.</sup> 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立 金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### 5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	9,314	4.00~5.00
1981年度~1985年度	31,898	1.50~5.50
1986年度~1990年度	309,506	1.50~5.50
1991年度~1995年度	556,705	3.75~5.50
1996年度~2000年度	535,881	2.00~2.75
2001年度~2005年度	910,067	1.00~1.50
2006年度~2010年度	1,073,115	1.10~1.50
2011年度	200,362	1.35~1.50
2012年度	195,890	1.00~1.50
2013年度	144,653	1.00~1.50
2014年度	161,619	0.50~1.00
一般勘定計	4,129,016	_
特別勘定	22,700	
責任準備金合計	4,151,716	

<sup>(</sup>注)1.「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

#### 6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

#### ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円) 平成25年度末 平成26年度末 責任準備金残高 (一般勘定) 410 292

#### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

O	STEVEN CONTINUE CONTINUE						
積立	方式 方式		平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式				
=1	予定死亡率		平成8年大蔵省告示第48号に定める率				
計質	割引率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
の	期待収益率		年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
計算の基礎		国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
1	ボラティリティ	邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
な	(資産価格の予想変動率)	外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
なる係数		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)				
数数	予定解約率		特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8%				
~	J/人上片:		(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)				

#### 7 契約者配当準備金明細表

		平成25年度						平成26年度						
区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金 保険	その他の保険	合計
当期首現在高	60,472	1,209	11,622	569	45	109	74,029	55,523	1,258	11,545	543	39	101	69,011
利息による増加	107	2	0	_	0	_	110	86	2	0	_	0	_	89
配当金支払による減少	8,326	105	9,993	527	9	107	19,069	7,283	100	9,461	504	7	99	17,457
その他による増加	△11	△0	2	_	△0	_	∆9	5	△0	△0	△0	0	-	5
当期繰入額	3,281	152	9,913	501	3	99	13,951	3,551	187	9,733	887	3	99	14,462
当期末現在高	55,523	1,258	11,545	543	39	101	69,011	51,883	1,347	11,817	925	36	101	66,112
	(45,303)	(1,098)	(286)	(-)	(36)	(-)	(46,725)	(41,439)	(1,152)	(278)	(-)	(32)	(-)	(42,903)

<sup>(</sup>注)1.( )内はうち積立配当金額です。

<sup>2.</sup> 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

<sup>(</sup>注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

<sup>2.「</sup>責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

<sup>2.「</sup>その他による増加」の「△」は減少を表します。

### 8 引当金明細表

(単位:百万円)

			平成25年度			平成26年度	計上の理由	
	区分	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,925	104	△1,821	104	85	△18	会計方針に 記載済につき記載省略
긻	個別貸倒引当金	3,446	490	△2,956	490	351	△138	同上
金	特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_
役員	賞与引当金	85	90	5	90	65	△25	会計方針に 記載済につき記載省略
退職	<b>战給付引当金</b>	18,913	16,015	△2,897	16,015	17,447	1,431	同上
価格	P. P	60,971	74,844	13,873	74,844	77,108	2,263	同上

# 9 特定海外債権引当勘定の状況

平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

### 10 資本金等明細表

(単位:百万円)

	区 :	分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本	金		110,000	_	_	110,000	
	うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株) 110,000	_ _	_ _	(2,900,000株) 110,000	
	ā†	110,000	_	_	110,000		
資本剰余金		資本準備金	35,054	_	_	35,054	
		ā†	35,054	_	_	35,054	

# 11 保険料明細表

#### ①払方別保険料明細表

(単位:百万円)

© 1997 2 (3) 1 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)							
区分	平成25年度	平成26年度					
個人保険	604,730	687,847					
(うち一時払)	(37,187)	(99,491)					
(うち年払)	(188,072)	(205,285)					
(うち半年払)	(568)	(572)					
(うち月払)	(378,902)	(382,498)					
個人年金保険	31,783	31,097					
(うち一時払)	(53)	(55)					
(うち年払)	(5,500)	(5,490)					
(うち半年払)	(103)	(94)					
(うち月払)	(26,126)	(25,456)					
団体保険	28,418	27,370					
団体年金保険	46,236	44,454					
その他共計	712,058	791,738					

#### ②収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区	分	平成25年度	平成26年度
個人保険	初年度保険料	103,100	168,223
	次年度以降保険料	533,413	550,720
個人年金保険	小計	636,514	718,944
	初年度保険料	21	5
団体保険	次年度以降保険料	28,396	27,364
	小計	28,418	27,370
	初年度保険料	0	_
団体年金保険	次年度以降保険料	46,235	44,454
	小計	46,236	44,454
	初年度保険料	103,137	168,244
その他共計	次年度以降保険料	608,920	623,493
	合計	712,058	791,738
	(増加率)	(△1.6)	(11.2)

#### 12 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	115,643	108,767	94,970	15	13,777	_	_	5
災害保険金	1,060	840	753	_	86	_	_	_
高度障がい保険金	14,260	12,767	11,555	_	1,212	_	_	0
満期保険金	34,072	27,334	27,284	2	_	_	47	_
その他	69	110	_	_	_	_	_	110
合計	165,106	149,819	134,563	17	15,076	_	47	115

# 13 年金明細表

(単位:百万円)

平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
43,972	45,961	51	35,806	99	9,860	143	_

# 14 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	1,185	1,171	5	1,159	6	_	_	_
入院給付金	6,966	6,666	6,528	21	98	_	_	18
手術給付金	5,413	5,490	5,468	22	_	_	_	_
障がい給付金	202	161	126	_	35	_	_	_
生存給付金	1,246	992	978	_	_	_	13	_
その他	76,842	71,787	173	6,471	38	65,094	_	9
合計	91,857	86,270	13,281	7,674	178	65,094	13	28

# 15 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

平成25年度 合計	平成26年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
208,007	199,756	189,255	9,756	-	526	218	_

# 16 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

		平成25年度				平成26年度				
区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	47,393	1,115	32,861	14,531	69.3	48,330	1,667	33,317	15,013	68.9
建物	44,311	964	31,011	13,300	70.0	44,604	1,077	31,316	13,287	70.2
リース資産	1,024	45	45	979	4.4	843	476	253	590	30.0
その他の有形固定資産	2,057	105	1,805	252	87.7	2,883	113	1,747	1,135	60.6
無形固定資産	11,054	1,840	3,907	7,146	35.3	11,904	2,179	4,837	7,066	40.6
その他	1,034	58	479	555	46.3	945	63	443	501	46.9
合計	59,482	3,014	37,248	22,233	62.6	61,180	3,910	38,598	22,581	63.1

# 17 事業費明細表

区分	平成25年度	平成26年度
営業活動費	25,937	26,069
営業職員経費	13,645	12,849
募集代理店経費	11,984	12,899
選択経費	307	320
営業管理費	18,058	18,037
募集機関管理費	17,472	17,426
広告宣伝費	585	611
一般管理費	55,381	55,045
人件費	17,643	17,677
物件費	36,698	36,502
(寄付・協賛金・諸会費)	(48)	(51)
負担金	1,039	865
合計	99,377	99,152

- (注)1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

  - 1. タル性質シニル ひいた (水水水のの)シービル (マッ ) 2. 物件質の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する負担金です。

### 18 税金明細表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
国税	3,585	5,106
消費税	2,614	4,019
地方法人特別税	920	1,033
印紙税	48	51
登録免許税	1	1
その他の国税	0	0
地方税	2,233	2,805
地方消費税	653	1,083
法人事業税	1,188	1,332
固定資産税	280	268
事業所税	88	87
償却資産税	22	32
その他の地方税	0	0
合計	5,818	7,911

# 19 リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕 平成25年度、平成26年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

### 20 借入金等残存期間別残高

								(+III. [[])
×	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成25年度末	リース債務	490	458	80	_	_	_	1,029
平成26年度末	リース債務	261	347	17	_	_	_	626

# 資産関係

#### 1 資産の運用状況(一般勘定)

#### ①運用環境

#### 【各種金融指標】

		平成25年度末	平成26年度末
国内債券	新発10年国債利回り	0.64%	0.41%
国内株式	日経平均株価	14,827円	19,206円
外国債券	米国10年国債利回り	2.72%	1.92%
外国株式	S&P 500指数	1,872.34	2,067.89
為替	円/ドル	102.92円	120.17円
村 百	円/ユーロ	141.65円	130.32円

#### ②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」お よび「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金 配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

#### ③運用実績の概況

平成26年度末の一般勘定資産は、4,038億円増加し5兆9,544億円(平成25年度末5兆5,505億円)となりました(以下、括 弧内は平成25年度の数値)。

平成26年度は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制する一方、外国公社債(外国証券)を 増加させました。

平成26年度末の主な資産構成は、公社債48.8% (53.4%)、株式4.7% (4.8%)、外国証券26.5% (18.8%)、その他の証券 1.2%(0.9%)、貸付金8.3%(8.8%)となりました。

平成26年度の資産運用関係収支は、1,270億円(1,116億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,302億円 (1,278億円)、売買目的有価証券運用益200億円(153億円)、有価証券売却益101億円(87億円)、有価証券売却損20億円 (100億円)、金融派生商品費用205億円(139億円)、その他運用費用130億円(131億円)等となりました。

#### 2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成 (単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26	年度末
	金 額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	206,462	3.7	195,975	3.3
買現先勘定	_	_	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_
買入金銭債権	341,079	6.1	243,380	4.1
商品有価証券	_	-	_	_
金銭の信託	33	0.0	_	_
有価証券	4,324,433	77.9	4,829,292	81.1
公社債	2,964,519	53.4	2,903,493	48.8
株式	265,390	4.8	278,772	4.7
外国証券	1,046,170	18.8	1,578,059	26.5
公社債	492,082	8.9	902,356	15.2
株式等	554,087	10.0	675,702	11.3
その他の証券	48,353	0.9	68,967	1.2
貸付金	486,880	8.8	492,097	8.3
保険約款貸付	80,410	1.4	77,234	1.3
一般貸付	406,470	7.3	414,862	7.0
不動産	125,005	2.3	125,932	2.1
繰延税金資産	10,208	0.2	_	_
その他	57,069	1.0	68,235	1.1
貸倒引当金	△594	△0.0	△436	△0.0
合計	5,550,577	100.0	5,954,477	100.0
うち外貨建資産	867,571	15.6	1,440,519	24.2

#### ②資産の増減 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	△43,986	△10,486
買現先勘定	_	-
債券貸借取引支払保証金	_	-
買入金銭債権	159,100	△97,698
商品有価証券	_	-
金銭の信託	△15,199	∆33
有価証券	96,194	504,858
公社債	△74,350	△61,026
株式	32,645	13,381
外国証券	130,236	531,889
公社債	68,437	410,274
株式等	61,798	121,614
その他の証券	7,663	20,614
貸付金	△6,988	5,217
保険約款貸付	△609	△3,175
一般貸付	△6,378	8,392
不動産	△2,938	927
繰延税金資産	△12,630	△10,208
その他	△5,593	11,165
貸倒引当金	4,778	157
合計	172,736	403,899
うち外貨建資産	166,703	572,948

### 3 運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.11	0.10
買現先勘定	_	-
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	1.35	1.77
商品有価証券	_	_
金銭の信託	13.87	205.66
有価証券	2.33	2.60
公社債	1.51	1.52
株式	4.12	5.46
外国証券	4.19	4.35
その他の証券	10.08	15.64
貸付金	1.90	1.92
うち一般貸付	1.52	1.57
不動産	2.08	1.65
一般勘定計	2.12	2.32
うち株式以外	2.06	2.26
うち海外投融資	3.95	4.08

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。

  - 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

#### 4 主要資産の平均残高(一般勘定)

区分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	201,311	200,367
買現先勘定	_	_
債券貸借取引支払保証金	_	_
買入金銭債権	226,071	264,007
商品有価証券	-	_
金銭の信託	9,108	0
有価証券	4,093,630	4,259,540
公社債	2,942,661	2,862,772
株式	164,277	116,355
外国証券	941,327	1,233,478
その他の証券	45,363	46,933
貸付金	481,128	489,192
うち一般貸付	401,198	411,205
不動産	125,561	124,174
一般勘定計	5,256,447	5,466,408
うち株式以外	5,092,169	5,350,052
うち海外投融資	1,035,501	1,320,460

<sup>(</sup>注) 1. 帳簿価額ベースの日々平均残高を記載しています。 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### 5 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	127,803	130,291
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	1,260	1
売買目的有価証券運用益	15,354	20,056
有価証券売却益	8,725	10,183
有価証券償還益	_	_
金融派生商品収益	_	_
為替差益	_	1,099
貸倒引当金戻入額	1,820	155
その他運用収益	3,035	4,420
合計	158,001	166,207

### 6 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	
支払利息	10	19	
商品有価証券運用損	-	_	
金銭の信託運用損	-	_	
売買目的有価証券運用損	-	_	
有価証券売却損	10,023	2,006	
有価証券評価損	3,596	568	
有価証券償還損	_	_	
金融派生商品費用	13,907	20,589	
為替差損	676	_	
貸倒引当金繰入額	_	_	
貸付金償却	2,500	_	
賃貸用不動産等減価償却費	2,545	2,891	
その他運用費用	13,109	13,053	
合計	46,369	39,128	

#### 7 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度		
資産運用関係収支	111,631	127,079		

### 8 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

		(4.6.713)
区分	平成25年度	平成26年度
預貯金利息	1,180	1,229
有価証券利息・配当金	106,506	110,125
公社債利息	44,210	43,528
株式配当金	6,895	6,451
外国証券利息配当金	50,631	53,659
貸付金利息	9,807	9,065
不動産賃貸料	7,051	7,061
その他共計	127,803	130,291

# 9 有価証券売却益明細表(一般勘定)

		(单位、日月日)
区分	平成25年度	平成26年度
国債等債券	445	0
株式等	1,032	1,743
外国証券	6,800	8,438
その他共計	8,725	10,183

### 10 有価証券売却損明細表(一般勘定)

		(12.27313)
区 分	平成25年度	平成26年度
国債等債券	119	89
株式等	1	49
外国証券	9,901	1,867
その他共計	10,023	2,006

#### 11 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度		
国債等債券	_	_		
株式等	479	7		
外国証券	1,488	312		
その他共計	3,596	568		

# 12 貸付金償却額(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
貸付金償却額	2,500	_

#### 13 商品有価証券明細表(一般勘定)

平成25年度末、平成26年度末とも残高はありません。

#### 14 商品有価証券売買高(一般勘定)

平成25年度、平成26年度とも売買はありません。

### 15 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
<u></u>	金額構成比		金額	構成比		
国債	1,382,514	32.0	1,449,547	30.0		
地方債	310,296	7.2	232,541	4.8		
社債	1,271,708	29.4	1,221,405	25.3		
うち公社・公団債	696,956	16.1	701,920			
株式	265,390	6.1	278,772	5.8		
外国証券	1,046,170	24.2	1,578,059	32.7		
公社債	492,082	11.4	902,356	18.7		
株式等	554,087	12.8	675,702	14.0		
その他の証券	48,353	1.1	68,967	1.4		
合計	4,324,433	100.0	4,829,292	100.0		
うち劣後債	113,059	2.6	124,635	2.6		

#### ・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

			平成25	年度末					平成26	年度末		
区分	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	_	613,833	120,884	_	647,796	1,382,514	_	599,398	124,769	_	725,379	1,449,547
地方債	_	13,535	292,461	_	4,300	310,296	_	13,527	198,815	_	20,198	232,541
社債	_	67,832	987,342	_	216,533	1,271,708	_	62,414	901,391	_	257,599	1,221,405
うち公社・公団債	_	67,832	412,590	_	216,533	696,956	_	62,414	381,907	_	257,599	701,920
株式	_	-	264,038	1,351	_	265,390	_	_	277,420	1,351	_	278,772
外国証券	91,917	_	954,252	_	_	1,046,170	99,082	_	1,478,977	_	_	1,578,059
公社債	_	-	492,082	_	_	492,082	_	_	902,356	_	_	902,356
株式等	91,917	-	462,170	_	_	554,087	99,082	_	576,620	_	_	675,702
その他の証券	_	_	48,353	_	_	48,353	_	_	68,967	_	_	68,967
合計	91,917	695,201	2,667,332	1,351	868,630	4,324,433	99,082	675,340	3,050,341	1,351	1,003,176	4,829,292

#### 16 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

			平月	成25年度	末			平成26年度末						
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期の定めの ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
有価証券	268,135	422,179	542,230	657,776	523,289	1,910,821	4,324,433	213,791	616,548	636,272	548,714	652,560	2,161,404	4,829,292
国債	22,248	41,365	-	225,997	202,765	890,137	1,382,514	24,573	16,431	169,478	238,034	25,713	975,317	1,449,547
地方債	97,458	47,721	84,692	59,264	6,010	15,148	310,296	27,581	73,719	90,502	3,180	6,090	31,466	232,541
社債	97,819	171,654	306,616	205,169	127,136	363,311	1,271,708	94,974	250,802	239,007	125,509	104,139	406,972	1,221,405
株式	_	-	-	-	_	265,390	265,390	_	-	_	_	_	278,772	278,772
外国証券	46,997	157,539	149,098	164,617	187,376	340,539	1,046,170	65,268	273,678	134,417	181,989	516,103	406,600	1,578,059
公社債	18,228	91,176	65,610	63,382	182,736	70,947	492,082	19,104	191,711	24,467	80,532	502,602	83,937	902,356
株式等	28,768	66,362	83,488	101,235	4,640	269,592	554,087	46,163	81,967	109,950	101,457	13,500	322,663	675,702
その他の証券	3,612	3,899	1,821	2,726	_	36,293	48,353	1,393	1,916	2,867	_	513	62,276	68,967
買入金銭債権	223,593	3,011	4,295	-	_	108,770	339,670	143,541	-	3,771	_	-	94,716	242,029
譲渡性預金	45,000	-	-	-	_	_	45,000	40,000	-	-	-	-	_	40,000
その他	_	_	_	-	_	_	_	_	_	-	-	_	_	_
合計	536,728	425,191	546,525	657,776	523,289	2,019,591	4,709,104	397,333	616,548	640,044	548,714	652,560	2,256,120	5,111,322

<sup>(</sup>注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

### 17 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
公社債	1.66	1.67
外国公社債	3.12	2.96

# 18 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
	金 額	構成比	金額	構成比		
水産・農林業	783	0.3	1,075	0.4		
鉱業	_	_	_	-		
建設業	13,620	5.1	18,660	6.7		
食料品	10,164	3.8	17,613	6.3		
繊維製品	3,299	1.2	4,294	1.5		
パルプ・紙	315	0.1	415	0.1		
化学	12,859	4.8	18,698	6.7		
医薬品	24,010	9.0	37,455	13.4		
石油・石炭製品	- 0.47	_	_	_		
コム製品 製 ボラス・4 万割 日	947	0.4	1,918	0.7		
製がラス・土石製品造場・土地の人屋	457	0.2	484	0.2 0.5		
業   <u>軟調</u>   非鉄金属	1,177	0.4	1,372	0.5		
金属製品	274	0.1	468	0.2		
機械	30,238	11.4	39,675	14.2		
電気機器	13,412	5.1	13,155	4.7		
輸送用機器	289	0.1	676	0.2		
精密機器	20	0.0	436	0.2		
その他製品	3,662	1.4	5,437	2.0		
電気・ガス業	9,691	3.7	12,274	4.4		
運煙選業輸	1,922	0.7	3,045	1.1		
・   海連業	8	0.0	8	0.0		
電報 空運業 通 倉庫・運輸関連業 情報・通信業	_	_	_	_		
通   倉庫・運輸関連業	397	0.1	390	0.1		
	5,662	2.1	6,946	2.5		
商 卸売業 業 小売業	4,345	1.6	5,002	1.8		
業 小売業	169	0.1	523	0.2		
金 銀行業 商品生物取引業	112,097	42.2	70,827	25.4		
	4,779	1.8	5,252	1.9		
保険保険業業の他金融業	1,640	0.6	2,310	0.8		
	2,226	0.8	2,483	0.9		
不動産業	4,134	1.6	4,509	1.6		
サービス業	2,780	1.0	3,357	1.2		
合計	265,390	100.0	278,772	100.0		

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 19 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
保険約款貸付	80,410	77,234
契約者貸付	79,731	76,643
保険料振替貸付	678	591
一般貸付	406,470	414,862
(うち非居住者貸付)	(2,000)	(2,800)
企業貸付	372,625	387,946
(うち国内企業向け)	(371,625)	(385,946)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,801	1,272
公共団体・公企業貸付	4,045	4,929
住宅ローン	5,471	4,607
消費者ローン	9,322	5,091
その他	13,203	11,015
合計	486,880	492,097
うち劣後特約付貸付	90,800	90,800

### 20 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

		平成25年度末							平成26年度末						
区	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
変動金和	i]	2,335	4,267	6,577	2,959	4,642	4,695	25,479	2,011	5,484	5,007	4,269	7,219	4,406	28,398
固定金和	i]	48,394	105,111	87,246	55,762	45,142	39,334	380,991	69,037	90,999	71,797	62,508	55,685	36,436	386,464
一般貸付	寸計	50,730	109,379	93,823	58,722	49,785	44,029	406,470	71,048	96,484	76,804	66,777	62,904	40,842	414,862

# 21 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

区	分	平成25	年度末	平成26年度末			
	73		構成比		構成比		
大企業	貸付先数	71	74.0	68	68.0		
八止未	金額	314,976	84.8	325,764	84.4		
中堅企業	貸付先数 金額	_	_ _		_ _		
中小企業	貸付先数 金額	25 56,649	26.0 15.2	32 60,181	32.0 15.6		
国内企業向け貸付計	貸付先数 金額	96 371,625	100.0 100.0	100 385,946	100.0 100.0		

- (注)1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
  - 2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④	を除く全業種	②小売業	、飲食業	③サ <b>ー</b>	ビス業	④卸売業		
大企業	従業員300名超	資本金10億円 以上	従業員50名超	資本金10億円 以上	従業員100名超	資本金10億円 以上	従業員100名超	資本金10億円 以上	
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満	
中小企業	7 ( 1	円以下又は 員300名以下	資本金5千万 常用する従業	5円以下又は 美員50名以下	資本金5千万 常用する従業	   円以下又は   員100名以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下		

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

### 22 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

		平成25		(単位: 百万円、%) 平成26年度末			
	区 分	金額	一 <u>一之小</u> 構成比	金額	構成比		
	製造業	33,073	8.1	33,896	8.2		
	食料	3,000	0.7	6,500	1.6		
	繊維	1,400	0.3	1,400	0.3		
	木材・木製品	_	_	_	_		
	パルプ・紙	_	_	_	_		
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2		
	化学	1,802	0.4	1,530	0.4		
	石油・石炭	800	0.2	1,440	0.3		
	窯業・土石	_	_	_	_		
	鉄鋼	9,042	2.2	6,101	1.5		
	非鉄金属	1,000	0.2	1,000	0.2		
	金属製品	_	_	_	_		
	はん用・生産用・業務用機械	8,613	2.1	8,600	2.1		
	電気機械	5,000	1.2	5,000	1.2		
	輸送用機械	1,350	0.3	1,280	0.3		
	その他の製造業	65	0.0	45	0.0		
	農業、林業	_	_	_	_		
囯	漁業	_	_	_	_		
岗	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_		
国内向け	建設業	3,948	1.0	3,850	0.9		
. ,	電気・ガス・熱供給・水道業	34,067	8.4	40,709	9.8		
	情報通信業	5,013	1.2	4,867	1.2		
	運輸業、郵便業	17,031	4.2	16,626	4.0		
	卸売業	66,000	16.2	68,000	16.4		
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2		
	金融業、保険業	124,453	30.6	125,710	30.3		
	不動産業	54,945	13.5	55,726	13.4		
	物品賃貸業	29,486	7.3	34,078	8.2		
	学術研究、専門・技術サービス業	249	0.1	190	0.0		
	宿泊業	_	_	_	_		
	飲食業	4	0.0	3	0.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	1,250	0.3	_	_		
	教育、学習支援業	_	_	_	_		
	医療・福祉	_	_	_	_		
	その他のサービス	1,904	0.5	1,759	0.4		
	地方公共団体	4,043	1.0	4,929	1.2		
	個人(住宅・消費・納税資金等)	27,997	6.9	20,714	5.0		
	<b>合計</b>	404,470	99.5	412,062	99.3		
海	政府等	1,000	0.2	800	0.2		
海外向	金融機関	1,000	0.2	1,000	0.2		
け	商工業(等)	2,000	_	1,000	0.2		
ຄໍ	合計	2,000	0.5	2,800	0.7		
一州	<b>投貸付計</b>	406,470	100.0	414,862	100.0		

(注)国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

# 23 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
	金額	構成比	金額	構成比		
設備資金	44,943	12.1	49,960	12.9		
運転資金	326,682	87.9	335,985	87.1		
合計	371,625	100.0	385,946	100.0		

### 24 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
北海道	850	0.2	850	0.2		
東北	1,795	0.5	1,681	0.4		
関東	303,653	80.7	311,629	79.6		
中部	2,873	0.8	2,950	0.8		
近畿	66,991	17.8	73,721	18.8		
中国	249	0.1	190	0.0		
四国	22	0.0	8	0.0		
九州	36	0.0	316	0.1		
合計	376,472	100.0	391,347	100.0		

<sup>(</sup>注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含めていません。

#### 25 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
担保貸付	412	0.1	349	0.1		
有価証券担保貸付	112	0.0	130	0.0		
不動産・動産・財団担保貸付	299	0.1	219	0.1		
指名債権担保貸付	_	_	_	_		
保証貸付	15,595	3.8	18,922	4.6		
信用貸付	362,464	89.2	374,874	90.4		
その他	27,997	6.9	20,714	5.0		
一般貸付計	406,470	100.0	414,862	100.0		
うち劣後特約付貸付	90,800	22.3	90,800	21.9		

### 26 有形固定資産明細表(一般勘定)

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	平成25年度							平成26年度						
区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	償却累計率
土地	77,750	44	2,061	_	75,733	_	_	75,733	1,690	_	_	77,424	_	_
			(1,867)							(—)				
建物	50,023	2,137	1,215	3,498	47,447	101,984	68.2	47,447	2,603	114	3,960	45,975	105,609	69.7
			(820)							(-)				
リース資産	_	1,024	_	45	979	45	4.4	979	87	_	476	590	253	30.0
建設仮勘定	169	1,655	_	_	1,824	_	_	1,824	708	_	_	2,533	_	_
その他の有形固定資産	1,136	83	1	116	1,102	2,122	65.8	1,102	204	1	121	1,183	2,071	63.6
合計	129,080	4,944	3,278	3,660	127,086	104,151	_	127,086	5,295	116	4,558	127,706	107,934	_
			(2,688)							(—)				
うち賃貸等不動産	100,673	4,442	2,603	2,534	99,978	70,973	_	99,978	2,737	1,223	2,883	98,609	74,292	_
			(2,311)							(–)				

<sup>(</sup>注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の( )には、減損損失の計上額を記載しています。

#### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

区分	平成25年度末	平成26年度末					
不動産残高	125,005	125,932					
営業用	25,653	27,927					
賃貸用	99,351	98,005					
賃貸用ビル保有数	61棟	61棟					

<sup>2.</sup> 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

### 27 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
有形固定資産	_	_
土地	_	_
建物	_	_
リース資産	_	_
その他	_	_
無形固定資産	_	_
その他	0	_
合計	0	_
うち賃貸等不動産	_	_

### 28 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
有形固定資産	451	347
土地	164	_
建物	285	345
リース資産	_	_
その他	1	1
無形固定資産	58	6
その他	472	11
合計	982	365
うち賃貸等不動産	265	132

#### 29 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

										L/3/3( /0/
		平成25年度					平成26年度			
区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	105,475	2,545	71,290	34,185	67.6	107,352	2,891	74,616	32,735	69.5
建物	105,120	2,534	70,973	34,147	67.5	106,980	2,883	74,292	32,688	69.4
リース資産	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他の有形固定資産	355	11	316	38	89.2	372	8	324	47	87.2
無形固定資産	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	105,475	2,545	71,290	34,185	67.6	107,352	2,891	74,616	32,735	69.5

# 30 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細 (単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26	年度末					
	金 額	構成比	金 額	構成比					
外貨建資産	867,571	75.6	1,440,519	85.8					
公社債	404,221	35.2	834,529	49.7					
株式	16,277	1.4	18,767	1.1					
現預金・その他	447,072	39.0	587,222	35.0					
円貨額が確定した外貨建資産	81,962	7.1	69,964	4.2					
公社債	_	_	_	_					
現預金・その他	81,962	7.1	69,964	4.2					
円貨建資産	197,309	17.2	169,382	10.1					
非居住者貸付	2,000	0.2	2,800	0.2					
外国公社債	87,860	7.7	71,170	4.2					
外国株式等	98,485	8.6	87,289	5.2					
その他	8,963	0.8	8,122	0.5					
合計	1,146,843	100.0	1,679,866	100.0					

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

#### ②**地域別構成** (単位:百万円、%)

	平成25年度末								平成26年度末							
区分	外国証	券	公社化	責	株式	等	非居住者	貸付	外国証	券	公社(	責	株式等	等	非居住者	貸付
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	347,537	33.2	233,692	47.5	113,845	20.5	_	_	785,312	49.8	643,422	71.3	141,889	21.0	1,000	35.7
ヨーロッパ	350,526	33.5	195,725	39.8	154,801	27.9	1,000	50.0	445,130	28.2	203,653	22.6	241,477	35.7	1,000	35.7
オセアニア	_	_	_	-	_	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
アジア	1,036	0.1	_	-	1,036	0.2	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
中南米	344,959	33.0	62,664	12.7	282,294	50.9	_	-	345,536	21.9	55,281	6.1	290,255	43.0	_	_
中東	_	_	_	_	_	-	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_
アフリカ	2,109	0.2	_	-	2,109	0.4	_	-	2,079	0.1	_	_	2,079	0.3	_	_
国際機関	_	_	_	_	_	_	1,000	50.0	_	_	_	_	_	_	800	28.6
合計	1,046,170	100.0	492,082	100.0	554,087	100.0	2,000	100.0	1,578,059	100.0	902,356	100.0	675,702	100.0	2,800	100.0

#### ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	平成25	年度末	平成26年度末			
E 7	金額	構成比	金額	構成比		
米ドル	597,131	68.8	1,137,904	79.0		
ユーロ	245,724	28.3	266,345	18.5		
英ポンド	22,733	2.6	32,291	2.2		
メキシコペソ	_	_	3,110	0.2		
豪ドル	945	0.1	868	0.1		
香港ドル	1,036	0.1	_	_		
合計	867,571	100.0	1,440,519	100.0		

# 31 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
海外投融資利回り	3.95	4.08

### 32 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位:百万円、%)

	区分	平成2	5年度	平成26年度			
	<u> </u>	金 額	構成比	金 額	構成比		
	国債	_	_	_	_		
#	地方債	_	_	_	_		
公共債	公社・公団債	35	48.7	26	1.6		
	小計	35	48.7	26	1.6		
1-45	政府関係機関	37	51.3	35	2.2		
貸付	公共団体・公企業	_	_	1,556	96.2		
1,3	小計	37	51.3	1,591	98.4		
合計		72	100.0	1,617	100.0		

# 33 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類		利 率	
一般貸付標準金利	平成26年12月10日実施	平成27年1月9日実施	平成27年2月10日実施
(長期プライムレート)	年1.10%	年1.05%	年1.15%

<sup>(</sup>注)平成26年4月1日から平成27年3月31日までに住宅ローン及び消費者ローンの新規貸付の実績はありません。

### 34 その他の資産明細表(一般勘定)

平成25年度						平成26年度						
資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
繰延資産	1,056	28	50	479	555		1,034	20	109	443	501	
その他	171	-	40	_	131		131	22	_	_	154	
合計	1,228	28	90	479	687		1,166	42	109	443	655	

### 有価証券等の時価情報(一般勘定)

#### 1 有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成25	年度末	平成26年度末			
区分	貸借対照表	当期の損益に	貸借対照表	当期の損益に		
	計上額	含まれた評価損益	計上額	含まれた評価損益		
売買目的有価証券	91,917	6,339	99,082	14,564		
公社債	_	_	_	_		
株式	_	_	_	_		
外国公社債	_	_	_	_		
外国株式等	91,917	6,339	99,082	14,564		
その他の証券	_	_	_	_		
金銭の信託	_	_	_	_		

#### ②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、67~68ページをご参照ください。

#### 2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、69~70ページをご参照ください。

#### 3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、70ページをご参照ください。

#### 4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、71~74ページをご参照ください。